

監 第 263 号  
平成 29 年 3 月 23 日

松 江 市 長 松 浦 正 敬 様  
松江市議会議長 山 本 勝太郎 様

松江市監査委員 松 本 修 司  
松江市監査委員 児 玉 泰 州  
松江市監査委員 桂 善 夫

定期監査(公営企業会計)の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき平成 28 年度定期監査(公営企業会計)を実施したので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により提出します。



平成 28 年 度

定期監査(公営企業会計)報告書

松 江 市 監 査 委 員



# 目 次

## 定期監査(公営企業会計)報告書

第1 監査の対象	1
第2 監査の範囲	1
第3 監査の期間	1
第4 監査の方法	1
第5 監査の結果	1
水道事業会計	5
下水道事業会計	11
ガス事業会計	17
交通事業会計	23
病院事業会計	29

- (注) 1. 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
  - 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と上期決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
4. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引きである。



## 定期監査(公営企業会計)報告書

### 第1 監査の対象

上下水道局（水道事業会計・下水道事業会計）  
ガス局（ガス事業会計）  
交通局（交通事業会計）  
市立病院（病院事業会計）

### 第2 監査の範囲

平成28年度上期（平成28年4月1日から同年9月30日まで）における事業の執行状況及び財務に関する事務の執行状況。なお、必要に応じて他の期間も対象とした。

### 第3 監査の期間

平成28年11月30日から平成29年2月24日まで

### 第4 監査の方法

財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、各事業会計の平成28年度上期の業務状況説明書、関係書類及び資料等の提出を受け、主に、事業の執行状況について、管理者及び関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第5 監査の結果

事業の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認められたが、次の事項については、必要な措置を講じられたい。また、事務処理上の軽微な事項については、その都度、関係職員に対して指示・注意を行ったので記述は省略した。

なお、上期における業務の執行状況及び予算の執行状況等は後述のとおりである。

#### (1) 上下水道局（水道事業会計）

- ① 今期の経営状況を見てみると、保有している国債の一部を売却したことに伴い、多額の売却益が発生しているが、損益計算書を見てみると、この売却益は受取利息及び配当金に含めて表示されている。これは、松江市上下水道局会計規程（平成17年松江市水道事業管理規程第20号）別表第1に有価証券売却益という科目が規定されていないためである。財務諸表等については、市民をはじめとする利害関係者に分かりやすい形で適切な情報開示が求められていることから、適切な勘定科目を設定し損益計算書に表示するよう改められたい。
- ② 今期のペットボトル販売収益は3,161千円となっているところである。松江市上下水道局会計規程第13条第2項では、「損益勘定の会計処理及び表示を簡便な方法で行うことができる場合は、収益又は費用の総額の1000分の1以下とする。」と規定されている。ペットボトル販売収益については、この規定に定める収益総額の1000分の1である2,237千円を超えているにもかかわらず、損益計算書の営業外収益の項目である営業外雑収益に含めて表示されている。今後は、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針（平成24年総務省告示第18号）第1章第7重要性の原則なども勘案し、新たな科目を設定するなど、損益計算書への表示について検討されたい。

(2) 上下水道局（下水道事業会計）

- ① 平成26年度に面整備が終わり、施設の維持管理を中心とした事業へと漸次移行するなかで、現在は3か年をかけて中長期的な更新を見据えた処理施設の長寿命化計画を策定中である。計画策定後は毎年度、多額の修繕費用が発生し、事後保全も含めると当初予算の想定以上に修繕費が膨らみ、損益を圧迫する恐れがあることから、同計画により算定された予防保全にかかる修繕費については、特別修繕引当金を充てるなどして損益の平準化が図れるように検討されたい。
- ② 下水道使用料は公債権であり、時効期間到達時には当然に消滅する債権である。そのため、負担の公平性を保つためにも滞納者と粘り強く折衝を行い、収納につなげられるよう徴収受託者に指導されたい。また、必要に応じて資産調査をして差押えといった法的措置を行うなど職員自ら厳しく対処されたい。

(3) ガス局（ガス事業会計）

- ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記のうちセグメント情報に関する注記を見てみると、「報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。」となっている。また、松江市ガス局会計規程（平成17年松江市ガス事業管理規程第19号）第86条を見ても、「松江市ガス事業の報告セグメントの区分は、松江市ガス事業とする。」となっている。しかし、事業としては一般ガス事業と附帯事業の二つの事業が営まれているので、報告セグメントの区分について検討されたい。
- ② 今期の損益計算書を見てみると、営業雑収益の機器販売収益に比べ営業雑費用の機器販売費が大きくなっている。これは、ガス器具の販売に関して、ガス器具を取り付ける業者への納品は今期の間に行なわれ、購入先への支払いに関する費用計上が行われているものの、ガス器具の売上に関する収益の計上が行われていないことによるものである。しかし、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第2章第3費用収益対応の原則によると、「費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを予定損益計算書等に対応表示しなければならない。」とされていることから、各収益とそれに対応する費用については、同一期内における処理とするよう改められたい。

(4) 交通局（交通事業会計）

- ① 今年度より、駐車場事業を自動車運送事業の附帯事業とし、自動車運送事業会計と駐車場事業会計を統合され、交通事業会計として会計処理が行われている。このような中、損益計算書のうち駐車場管理費について前年度同期と比較すると、1千万円近く減少している。これは、前年度までの駐車場事業会計から自動車運送事業会計の一般管理費に係る人件費の負担金として支出していた費用が、会計を統合されたことにより無くなったことが主な要因である。このことから考えると、損益計算書においては、一般管理費が自動車運送事業費用の一項目として表示されているが、この一般管理費は附帯事業である駐車場事業を含めた交通事業全体に係る費用であるので、自動車運送事業費用の項目とせず、一般管理費単独での表示とするように検討されたい。
- ② 重要な会計方針に係る事項に関する注記のうち報告セグメントごとの営業収益等を見てみると、先に述べた一般管理費については、自動車運送事業にのみ配分されている。しかし、企業会計基準のセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針によると、「事業セグメントに直接配分できない営業費用は、その発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準により各事業セグメントに配分する。」となっていることから、交通事業会計においても、一般管理費についてはこの基準に準拠した合理的な基準により配分することが適当であると考え

るので、各セグメントの報告内容の算定について検討されたい。

- ③ 今期の経営状況を見てみると、固定資産である城山西駐車場の一部を売却したことに伴い、固定資産売却損が発生しているが、損益計算書を見てみると、この固定資産売却損はその他特別損失として表示されている。これは、松江市交通局会計規程（平成 17 年松江市交通局企業管理規程第 19 号）別表第 1 に固定資産売却損という科目が規定されていないためである。財務諸表等については、市民をはじめとする利害関係者に分かりやすい形で適切な情報開示が求められていることから、適切な勘定科目を設定し損益計算書に表示するよう改められたい。

(5) 市立病院（病院事業会計）

- ① 前年度から導入している PET-CT によるがん検診については、検診費用が高額な中で、助成制度未導入の事業所等が多いため、当期も受診者数が伸び悩んでいる傾向が見られる。今後は各種健保組合や共済組合をはじめ、多くの業界団体に対して検診についての PR 活動を行い、受診者数の増及び助成制度の確立に向け鋭意努力されたい。



# 水道事業会計

## 1 当期概況

当期の有収水量は、家事用、営業用、官公署用などの使用水量が増加したことにより、前年度同期に比べ 142,376 m<sup>3</sup>(1.6%)増加し 8,952,170 m<sup>3</sup>となっている。これは、近年減少傾向であった給水人口が増加となったことや、地下水利用の需要者の中で、地下水汲み上げ施設の修繕に伴い水道利用が増加したことなどが挙げられる。一方、総給水量も、前年度時に比べ 49,927 m<sup>3</sup>(0.5%)増加し 9,594,664 m<sup>3</sup>となっている。総給水量の伸び率に比べ有収水量の伸び率が大きくなった要因としては、漏水量が前年度に比べ 102,865 m<sup>3</sup>減少したことが挙げられる。このことにより、上期における漏水量の総給水量に対する割合は 4.7%となり、過去 5 年間の中では最も低い割合となったところである。この結果、有収率は 93.3%となり、前年度同期と比べ 1.0 ポイント上昇したところである。

総収益は、給水収益の増加や、国債の売却に伴う売却益の計上などにより、前年度同期に比べ 6,477 万円(3.0%)増加し 22 億 3,763 万円となっている。総費用は、委託料や広告費などが増加したものの、動力費や減価償却費、支払利息などの減少により、前年度同期に比べ 2,258 万円(1.3%)減少し 16 億 8,996 万円となっている。この結果、当期は 5 億 4,767 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、市道大同団地 1 号線側溝改良工事に伴う配水管布設替工事や、前年度からの繰越工事である千本・大谷・付替川導水管布設替工事などの導水管及び配水管の布設替工事などが行われている。

## 2 業務について

(1) 平成 28 年度の事業計画と上期の執行状況は、第 1 表のとおりである。

第1表

### 業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成28年度 計 画 A	対前年 度増減 率(%)	平成28年度 上期実績 B	執行率 B/A (%)	平成27年度 上期実績	対前年同期 増減率(%)		備 考	
							28年度	27年度		
最大給水能力	m <sup>3</sup> /日	101,228	0.0	101,228	100.0	101,228	0.0	0.0		
1日最大給水量	〃	-	-	57,201	-	56,561	1.1	2.3		
1日平均給水量	〃	50,610	0.4	52,430	103.6	52,157	0.5	0.2		
給水戸数	戸	82,617	0.2	82,465	99.8	81,971	0.6	0.5	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設竣工検査件数	件	1,614	△ 2.2	687	42.6	733	△ 6.3	△ 8.6		
給水人口	人	165,706	△ 0.3	166,421	100.4	166,266	0.1	△ 0.3		
給水量	総給水量	m <sup>3</sup>	18,472,696	0.1	9,594,664	51.9	9,544,737	0.5	0.2	
	有収水量	〃	17,179,607	0.1	8,952,170	52.1	8,809,794	1.6	△ 0.4	
	有収率	%	93.0	-	93.3	-	92.3	-	-	
量水器	総設置数	個	70,443	0.6	70,789	100.5	70,219	0.8	0.8	
	取替数	〃	12,002	△ 17.9	4,775	39.8	4,709	1.4	△ 5.3	
	取替率	%	17.0	-	6.7	-	6.7	-	-	
給水原価	円	223.72	△ 3.6	183.22	-	189.50	△ 3.3	2.0		
供給単価	〃	214.47	△ 1.8	214.84	-	215.43	△ 0.3	3.0	給水収益 有収水量	
職員数	人	66	△ 1.5	64	97.0	66	△ 3.0	△ 1.5		

(注) 職員数は、管理者及び再任用職員を除いたものである。

給水原価及び供給単価は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

### 3 予算と上期決算の比較について

- (1) 上期における収益的収支の状況は、第2表のとおりである。  
 (2) 上期における資本的収支の状況は、第3表のとおりである。

第2表

#### 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目			予 算		現 額 A	
			平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率
収  入	営業 収益	給 水 収 益	4,046,977,000	85.4	3,979,232,000	82.1
		そ の 他 の 営 業 収 益	216,216,000	4.6	224,705,000	4.6
		計	4,263,193,000	89.9	4,203,937,000	86.8
	営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,116,000	0.6	16,808,000	0.3
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	10,182,000	0.2
		引 当 金 戻 入 益	84,564,000	1.8	293,368,000	6.1
		長 期 前 受 金 戻 入	275,245,000	5.8	282,778,000	5.8
		営 業 外 雑 収 益	16,427,000	0.3	16,035,000	0.3
		他 会 計 繰 入 金	74,504,000	1.6	22,242,000	0.5
	計	477,856,000	10.1	641,413,000	13.2	
合 計			4,741,049,000	100.0	4,845,350,000	100.0
支  出	営業 費 用	原 水 費	57,415,000	1.3	217,351,000	5.0
		浄 水 費	287,967,000	6.7	242,480,000	5.6
		受 水 費	945,088,000	22.0	939,824,000	21.8
		配 水 及 び 給 水 費	640,577,000	14.9	549,467,000	12.7
		量 水 器 費	69,864,000	1.6	69,966,000	1.6
		受 託 工 事 費	19,303,000	0.4	19,895,000	0.5
		業 務 費	307,861,000	7.2	297,274,000	6.9
		総 係 費	399,744,000	9.3	453,083,000	10.5
		減 価 償 却 費	1,197,889,000	27.9	1,240,067,000	28.8
		資 産 減 耗 費	74,080,000	1.7	60,300,000	1.4
	計	3,999,788,000	93.2	4,089,707,000	94.9	
	営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	195,794,000	4.6	186,163,000	4.3
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,962,000	1.2	—	—
		雑 支 出	33,196,000	0.8	24,458,000	0.6
		計	279,952,000	6.5	210,621,000	4.9
予 備 費			10,800,000	0.3	10,800,000	0.3
合 計			4,290,540,000	100.0	4,311,128,000	100.0
収 支 差 引			450,509,000	—	534,222,000	—

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額2,398,416,680円のうち仮受消費税及び地方消費税は160,783,066円である。  
 予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

## ( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
2,049,535,269	87.9	2,076,968,029	86.6	50.6	52.2	3.4	1.3
97,563,865	4.2	100,445,889	4.2	45.1	44.7	1,021.2	3.0
2,147,099,134	92.1	2,177,413,918	90.8	50.4	51.8	5.1	1.4
13,442,218	0.6	29,136,811	1.2	49.6	173.4	△ 2.9	116.8
2,400	0.0	0	0.0	—	—	皆増	皆減
35,247,247	1.5	41,981,634	1.8	41.7	14.3	0.4	19.1
124,105,000	5.3	137,752,000	5.7	45.1	48.7	△ 4.5	11.0
6,632,218	0.3	7,804,665	0.3	40.4	48.7	26.8	17.7
4,624,051	0.2	4,327,652	0.2	6.2	19.5	△ 67.2	△ 6.4
184,053,134	7.9	221,002,762	9.2	38.5	34.5	△ 7.1	20.1
2,331,152,268	100.0	2,398,416,680	100.0	49.2	49.5	4.0	2.9
15,058,061	0.9	12,228,672	0.7	26.2	5.6	△ 2.9	△ 18.8
80,541,030	4.6	86,868,516	5.0	28.0	35.8	△ 3.1	7.9
472,543,550	26.7	469,911,797	26.9	50.0	50.0	△ 0.2	△ 0.6
215,374,768	12.2	192,944,242	11.1	33.6	35.1	8.6	△ 10.4
24,591,493	1.4	26,716,098	1.5	35.2	38.2	5.2	8.6
8,949,492	0.5	8,905,433	0.5	46.4	44.8	△ 0.9	△ 0.5
142,236,003	8.0	139,237,459	8.0	46.2	46.8	19.4	△ 2.1
112,970,393	6.4	123,640,697	7.1	28.3	27.3	0.5	9.4
598,902,000	33.8	592,915,000	34.0	50.0	47.8	△ 0.5	△ 1.0
648,000	0.0	0	0.0	0.9	0.0	△ 10.7	皆減
1,671,814,790	94.5	1,653,367,914	94.7	41.8	40.4	2.1	△ 1.1
97,828,197	5.5	92,678,948	5.3	50.0	49.8	△ 4.4	△ 5.3
0	0.0	—	—	0.0	—	—	—
3,000	0.0	4,032	0.0	0.0	0.0	△ 99.2	34.4
97,831,197	5.5	92,682,980	5.3	34.9	44.0	△ 4.7	△ 5.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
1,769,645,987	100.0	1,746,050,894	100.0	41.2	40.5	1.7	△ 1.3
561,506,281	—	652,365,786	—	—	—	—	—

平成28年度上期決算額の支出総額1,746,050,894円のうち仮払消費税及び地方消費税は56,085,762円である。

第3表

## 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成27年度		平成28年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	300,000,000	36.4	300,000,000	29.2
	工 事 負 担 金	87,499,000	10.6	37,176,000	3.6
	分 担 金	100,416,000	12.2	87,758,000	8.6
	県 交 付 金	123,000	0.0	—	—
	他 会 計 繰 入 金	29,574,000	3.6	59,514,000	5.8
	国 庫 補 助 金	307,264,000	37.2	240,932,000	23.5
	投 資 有 価 証 券	—	—	300,000,000	29.2
基 金 収 入	306,000	0.0	306,000	0.0	
合 計		825,182,000	100.0	1,025,686,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	2,366,796,200	73.9	3,673,867,000	74.0
	企 業 債 償 還 金	534,980,000	16.7	554,352,000	11.2
	投 資	300,306,000	9.4	300,306,000	6.0
	長 期 貸 付 金	—	—	438,000,000	8.8
	予 備 費	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0
合 計		3,203,162,200	100.0	4,967,605,000	100.0

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額347,122,974円のうち仮受消費税及び地方消費税は2,668,240円である。

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
5,801,408	11.3	1,503,708	0.4	6.6	4.0	38.5	△ 74.1
35,001,369	68.4	36,021,240	10.4	34.9	41.0	△ 31.1	2.9
0	0.0	—	—	0.0	—	—	—
10,261,339	20.0	10,612,006	3.1	34.7	17.8	10.7	3.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
—	—	298,803,000	86.1	—	99.6	—	皆増
121,300	0.2	183,020	0.1	39.6	59.8	121.1	50.9
51,185,416	100.0	347,122,974	100.0	6.2	33.8	△ 20.4	578.2
119,997,035	17.5	310,653,945	35.1	5.1	8.5	12.8	158.9
265,565,195	38.7	275,597,744	31.1	49.6	49.7	4.4	3.8
300,121,300	43.8	299,483,020	33.8	99.9	99.7	0.2	△ 0.2
—	—	0	0.0	—	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
685,683,530	100.0	885,734,709	100.0	21.4	17.8	3.8	29.2

平成28年度上期決算額の支出総額885,734,709円のうち仮払消費税及び地方消費税は15,328,310円である。



## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 当期概況

当市の下水道事業は、平成 26 年度末で下水道普及に係る面的整備が終了し、昨年度から下水道事業の中長期の経営指針となる「第一次松江市下水道事業経営戦略プラン」を基に、効率的な施設の更新及び既存施設の維持管理並びに経営健全化に向けた取組みを行っている。

当期は計画的な施設更新に向け処理施設等の設備・機器の調査に着手したほか、水洗化の促進を図るため下水道接続促進事業に継続して注力している。

当期の総処理水量は前年度同期に比べ 115,388 m<sup>3</sup>(1.1%)増加し 10,854,033 m<sup>3</sup>に、有収水量についても 153,633 m<sup>3</sup>(1.5%)増加し 10,088,737 m<sup>3</sup>となっている。有収率は 92.9%となり、前年度同期と比べ 0.4 ポイント上昇している。

総収益は、他会計補助金が減少したことにより、前年度同期に比べ 3,565 万円(0.8%)減少し 42 億 7,257 万円となっている。総費用は、減価償却費、動力費、支払利息などの減少により、前年度同期に比べ 6,483 万円(1.7%)減少し 37 億 8,437 万円となっている。この結果、当期は 4 億 8,820 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、城山北公園線管渠工事や上下水道局庁舎及び庁舎用地の取得などが行われている。

### 2 業務について

(1) 平成 28 年度の事業計画と上期の執行状況は、第 4 表のとおりである。

第4表

#### 業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成28年度	対前年	平成28年度	執行率	平成27年度	対前年同期		備 考	
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績	増減率(%)	増減率(%)		
						28年度	27年度			
処理区域内人口	人	196,275	△ 0.5	197,637	100.7	197,276	0.2	△ 0.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
普及率	%	96.5	-	96.6	-	96.3	-	-		
水洗化人口	人	182,556	△ 0.1	183,945	100.8	182,864	0.6	0.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
水洗化率	%	93.0	-	93.1	-	92.7	-	-		
処理水量	総処理水量	m <sup>3</sup>	21,355,618	-	10,854,033	50.8	10,738,645	1.1	0.4	
	単独処理	"	3,217,292	-	1,609,834	50.0	1,617,811	△ 0.5	△ 3.2	
	流域接続	"	18,138,326	-	9,244,199	51.0	9,120,834	1.4	1.1	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	19,753,947	0.5	10,088,737	51.1	9,935,104	1.5	0.5		
有収率	%	92.5	-	92.9	-	92.5	-	-		
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	54,120	0.8	55,130	101.9	54,290	1.5	0.5		
接続件数	件	73,087	-	72,369	99.0	71,822	0.8	1.7	調定件数	
m <sup>3</sup> 当たり収支	費用	円	407.51	△ 2.0	373.55	-	385.91	△ 3.2	△ 2.7	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
	収益	"	429.19	△ 2.4	421.94	-	432.12	△ 2.4	△ 10.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
	下水道使用料	"	177.86	△ 0.1	177.86	-	177.79	0.0	△ 0.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
職員数	人	31	0.0	29	93.5	31	△ 6.5	0.0		

(注) 普及率は、市管理施設分に係るものである。

職員数は、管理者及び再任用職員を除いたものである。

m<sup>3</sup>当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

### 3 予算と上期決算の比較について

- (1) 上期における収益的収支の状況は、第5表のとおりである。  
 (2) 上期における資本的収支の状況は、第6表のとおりである。

第5表

#### 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目			予 算 現 額 A			
			平成27年度		平成28年度	
				構成比率		構成比率
収 入	営業 収益	下水道使用料	3,778,517,000	42.3	3,794,448,000	43.2
		他会計負担金	196,974,000	2.2	172,927,000	2.0
		その他の営業収益	143,000	0.0	124,000	0.0
		計	3,975,634,000	44.5	3,967,499,000	45.2
営業 外収益	営業 外収益	他会計補助金	2,748,770,000	30.7	2,580,510,000	29.4
		引当金戻入益	22,866,000	0.3	23,088,000	0.3
		長期前受金戻入	2,186,907,000	24.5	2,205,491,000	25.1
		営業外雑収益	6,915,000	0.1	5,720,000	0.1
	計	4,965,458,000	55.5	4,814,809,000	54.8	
	合 計	8,941,092,000	100.0	8,782,308,000	100.0	
支 出	営業 費用	管 渠 費	115,604,000	1.4	141,325,000	1.7
		ポ ン プ 場 費	219,358,000	2.6	213,767,000	2.6
		処 理 場 費	597,681,000	7.0	591,224,000	7.1
		流 域 下 水 道 費	1,023,481,000	12.0	1,021,325,000	12.2
		業 務 費	255,514,000	3.0	260,120,000	3.1
		総 係 費	148,826,000	1.7	164,676,000	2.0
		減 価 償 却 費	4,359,364,000	51.2	4,324,646,000	51.6
	資 産 減 耗 費	48,714,000	0.6	50,127,000	0.6	
		計	6,768,542,000	79.6	6,767,210,000	80.7
	営業 外費用	営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,462,546,000	17.2	1,338,141,000
消費税及び地方消費税			162,221,000	1.9	156,995,000	1.9
雑 支 出			103,659,000	1.2	109,817,000	1.3
	計	1,728,426,000	20.3	1,604,953,000	19.1	
	予 備 費	10,800,000	0.1	10,800,000	0.1	
	合 計	8,507,768,000	100.0	8,382,963,000	100.0	
収 支 差 引			433,324,000	—	399,345,000	—

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額4,415,958,296円のうち仮受消費税及び地方消費税は143,390,447円である。  
 予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
1,907,559,797	42.9	1,937,776,866	43.9	50.5	51.1	1.3	1.6
76,655,351	1.7	78,182,508	1.8	38.9	45.2	△ 12.2	2.0
94,980	0.0	40,160	0.0	66.4	32.4	△ 4.7	△ 57.7
1,984,310,128	44.6	2,015,999,534	45.7	49.9	50.8	0.7	1.6
1,356,210,902	30.5	1,279,435,492	29.0	49.3	49.6	△ 25.8	△ 5.7
15,100,246	0.3	15,755,013	0.4	66.0	68.2	0.7	4.3
1,093,426,000	24.6	1,102,717,000	25.0	50.0	50.0	0.8	0.8
329,236	0.0	2,051,257	0.0	4.8	35.9	42.2	523.0
2,465,066,384	55.4	2,399,958,762	54.3	49.6	49.8	△ 15.8	△ 2.6
4,449,376,512	100.0	4,415,958,296	100.0	49.8	50.3	△ 9.2	△ 0.8
18,347,453	0.5	26,202,649	0.7	15.9	18.5	29.1	42.8
83,669,916	2.1	89,210,688	2.3	38.1	41.7	△ 8.8	6.6
231,937,542	5.9	227,971,931	5.9	38.8	38.6	△ 0.9	△ 1.7
499,998,189	12.8	507,030,152	13.2	48.9	49.6	1.0	1.4
112,256,962	2.9	113,390,031	2.9	43.9	43.6	△ 1.0	1.0
57,334,994	1.5	52,567,236	1.4	38.5	31.9	△ 3.0	△ 8.3
2,179,674,000	55.7	2,162,314,000	56.1	50.0	50.0	△ 0.8	△ 0.8
0	0.0	1,015,200	0.0	0.0	2.0	—	皆増
3,183,219,056	81.3	3,179,701,887	82.6	47.0	47.0	△ 0.7	△ 0.1
731,071,741	18.7	671,169,868	17.4	50.0	50.2	△ 6.9	△ 8.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
776,323	0.0	976,139	0.0	0.7	0.9	19.2	25.7
731,848,064	18.7	672,146,007	17.4	42.3	41.9	△ 6.9	△ 8.2
0	—	0	0.0	0.0	0.0	—	—
3,915,067,120	100.0	3,851,847,894	100.0	46.0	45.9	△ 1.9	△ 1.6
534,309,392	—	564,110,402	—	—	—	—	—

平成28年度上期決算額の支出総額3,851,847,894円のうち仮払消費税及び地方消費税は67,479,816円である。

第6表

## 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成27年度		平成28年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	1,405,300,000	36.5	1,319,700,000	33.5
	国 県 補 助 金	194,024,000	5.0	278,152,000	7.1
	他 会 計 補 助 金	2,162,859,000	56.2	2,296,740,000	58.3
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	58,051,000	1.5	26,106,000	0.7
	工 事 負 担 金	25,071,838	0.7	15,470,000	0.4
	合 計	3,845,305,838	100.0	3,936,168,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	1,299,411,876	19.6	1,249,454,000	18.9
	企 業 債 償 還 金	5,163,026,000	78.0	5,190,823,000	78.6
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	159,748,000	2.4	159,748,000	2.4
	予 備 費	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0
	合 計	6,623,265,876	100.0	6,601,105,000	100.0

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額1,179,944,981円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
77,700,000	6.9	86,800,000	7.4	5.5	6.6	△ 57.0	11.7
3,442,000	0.3	3,855,000	0.3	1.8	1.4	△ 4.6	12.0
999,380,110	89.0	1,060,714,573	89.9	46.2	46.2	99.7	6.1
39,082,416	3.5	28,346,837	2.4	67.3	108.6	△ 19.2	△ 27.5
3,060,071	0.3	228,571	0.0	12.2	1.5	△ 40.3	△ 92.5
1,122,664,597	100.0	1,179,944,981	100.0	29.2	30.0	52.1	5.1
120,777,994	4.5	157,807,757	5.7	9.3	12.6	△ 30.3	30.7
2,554,724,324	95.5	2,589,062,169	94.3	49.5	49.9	1.0	1.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2,675,502,318	100.0	2,746,869,926	100.0	40.4	41.6	△ 1.0	2.7

平成28年度上期決算額の支出総額2,746,869,926円のうち仮払消費税及び地方消費税は6,730,192円である。



## ガ ス 事 業 会 計

### 1 当期概況

当期の都市ガス販売量は、供給戸数が減少したことに併せて、家庭用で給湯需要が減少したものの、夏場の平均気温が高かったことで業務用の空調需要が増加したことなどにより、前年度同期に比べ 99,842 m<sup>3</sup>(2.8%)増加し 3,713,786 m<sup>3</sup>となっている。一方、液化石油ガス販売量は、都市ガス販売量と同様に、家庭用の給湯需要が減少したことなどにより、前年度同期に比べ 400.4 m<sup>3</sup>(0.2%)減少し 259,572.0 m<sup>3</sup>となっている。

総収益は、原料費調整制度により販売単価が低下したことなどにより、前年度同期に比べ 9,501 万円(12.0%)減少し 6 億 9,689 万円となっている。総費用は、原料費や減価償却費、支払利息などの減少により、前年度同期に比べ 9,541 万円(13.8%)減少し 5 億 9,635 万円となっている。この結果、当期は 1 億 54 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、市道天倫寺南平台線供給管新設工事や都市ガス用付臭剤可搬容器の購入などが行われている。

### 2 業務について

(1) 平成 28 年度の事業計画と上期の執行状況は、第 7 表のとおりである。

第7表

#### 業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成28年度	対前年	平成28年度	執行率	平成27年度	対前年同期		備 考		
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績	増減率(%) 28年度 27年度				
(都市ガス)											
製造量	総製造量	m <sup>3</sup>	8,346,253	△ 3.8	3,636,889	43.6	3,415,583	6.5	△ 3.5	販売量 総製造量 × 100	
	販売量	"	8,139,203	△ 3.6	3,713,786	45.6	3,613,944	2.8	△ 3.2		
	販売量率	%	97.5	-	102.1	-	105.8	-	-		
	自家使用量	m <sup>3</sup>	36,740	△ 6.7	11,305	30.8	11,262	0.4	5.2		
	勘定外量	"	170,310	△ 8.7	△ 87,402	-	△ 210,624	-	-		
供給戸数	戸	13,069	△ 2.1	13,191	100.9	13,324	△ 1.0	△ 2.1			
供給新設戸数	"	118	△ 26.2	29	24.6	70	△ 58.6	20.7	メーター設置戸数		
計 量 器	総設置数	個	14,541	△ 1.7	14,793	101.7	14,973	△ 1.2	△ 0.5		
	取替数	"	1,256	△ 3.8	481	38.3	595	△ 19.2	△ 17.6		
	取替率	%	8.6	-	3.3	-	4.0	-	-		
(液化石油ガス)											
販売量	m <sup>3</sup>	606,154.2	△ 0.8	259,572.0	42.8	259,972.4	△ 0.2	△ 3.0			
供給戸数	戸	2,543	△ 2.6	2,551	100.3	2,566	△ 0.6	△ 2.1			
m <sup>3</sup> 当 たり 収 支	費用	都市ガス	円	158.38	△ 10.5	137.35	-	167.84	△ 18.2	△ 8.8	
		液化石油ガス	"	332.63	△ 10.0	303.49	-	299.21	1.4	△ 27.0	
	収益	都市ガス	円	173.87	△ 8.2	161.34	-	188.40	△ 14.4	△ 3.8	
		液化石油ガス	"	363.28	△ 13.8	348.80	-	397.76	△ 12.3	△ 14.9	
	ガス売上	円	168.98	△ 8.2	156.93	-	183.49	△ 14.5	△ 2.9		
	"	360.16	△ 14.0	348.05	-	397.04	△ 12.3	△ 14.4			
職員数	人	32	0.0	32	100.0	32	0.0	0.0	管理者を除く		

(注) m<sup>3</sup>当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

### 3 予算と上期決算の比較について

- (1) 上期における収益的収支の状況は、第8表のとおりである。  
 (2) 上期における資本的収支の状況は、第9表のとおりである。

第8表

#### 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額 A		
		平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	
収 入	営 業 収 益	製 品 売 上	1,679,384,000	82.8	1,485,424,000	83.0
		計	1,679,384,000	82.8	1,485,424,000	83.0
	営 業 雑 収 益	受 注 工 事 収 益	7,425,000	0.4	3,986,000	0.2
		機 器 販 売 収 益	11,807,000	0.6	11,932,000	0.7
		計	19,232,000	0.9	15,918,000	0.9
	附 帯 事 業 収 益	液 化 石 油 ガ ス 売 上	276,267,000	13.6	235,778,000	13.2
		受 注 工 事 収 益	315,000	0.0	315,000	0.0
		機 器 販 売 収 益	5,607,000	0.3	8,737,000	0.5
		計	282,189,000	13.9	244,830,000	13.7
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	42,000	0.0	43,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入		13,476,000	0.7	13,787,000	0.8	
雑 収 益		23,314,000	1.1	18,118,000	1.0	
他 会 計 補 助 金		11,497,000	0.6	11,185,000	0.6	
	計	48,329,000	2.4	43,133,000	2.4	
	特 別 利 益	1,000	0.0	1,000	0.0	
	合 計	2,029,135,000	100.0	1,789,306,000	100.0	
支 出	営 業 費 用	製 造 費	823,095,000	45.4	615,817,000	38.9
		供 給 販 売 費	543,789,000	30.0	535,549,000	33.8
		一 般 管 理 費	85,820,000	4.7	108,063,000	6.8
		計	1,452,704,000	80.1	1,259,429,000	79.6
	営 業 雑 費 用	受 注 工 事 費	7,350,000	0.4	3,674,000	0.2
		機 器 販 売 費	10,629,000	0.6	11,584,000	0.7
		計	17,979,000	1.0	15,258,000	1.0
	附 帯 事 業 費 用	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	216,853,000	12.0	189,895,000	12.0
		受 注 工 事 費	320,000	0.0	321,000	0.0
		機 器 販 売 費	5,466,000	0.3	8,453,000	0.5
計		222,639,000	12.3	198,669,000	12.5	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,792,000	3.8	60,817,000	3.8	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	48,976,000	2.7	47,822,000	3.0	
	雑 支 出	1,000	0.0	1,000	0.0	
	計	118,769,000	6.6	108,640,000	6.9	
	特 別 損 失	1,000	0.0	1,000	0.0	
	予 備 費	1,080,000	0.1	1,080,000	0.1	
	合 計	1,813,172,000	100.0	1,583,077,000	100.0	
	収 支 差 引	215,963,000	—	206,229,000	—	

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額752,042,217円のうち仮受消費税及び地方消費税は55,149,058円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

## ( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
716,143,745	83.8	629,385,366	83.7	42.6	42.4	△ 5.4	△ 12.1
716,143,745	83.8	629,385,366	83.7	42.6	42.4	△ 5.4	△ 12.1
4,581,917	0.5	185,341	0.0	61.7	4.6	1,551.8	△ 96.0
2,248,495	0.3	5,334,013	0.7	19.0	44.7	△ 65.6	137.2
6,830,412	0.8	5,519,354	0.7	35.5	34.7	0.2	△ 19.2
111,468,664	13.0	97,562,612	13.0	40.3	41.4	△ 16.4	△ 12.5
33,868	0.0	30,247	0.0	10.8	9.6	55.4	△ 10.7
1,030,773	0.1	2,188,369	0.3	18.4	25.0	12.9	112.3
112,533,305	13.2	99,781,228	13.3	39.9	40.8	△ 16.2	△ 11.3
21,211	0.0	4,409	0.0	50.5	10.3	△ 0.5	△ 79.2
6,798,994	0.8	6,933,864	0.9	50.5	50.3	2.6	2.0
11,987,962	1.4	10,417,996	1.4	51.4	57.5	△ 13.7	△ 13.1
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
18,808,167	2.2	17,356,269	2.3	38.9	40.2	△ 8.4	△ 7.7
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
854,315,629	100.0	752,042,217	100.0	42.1	42.0	△ 7.0	△ 12.0
303,147,730	43.3	219,820,624	36.4	36.8	35.7	△ 14.6	△ 27.5
244,883,145	35.0	235,892,825	39.0	45.0	44.0	△ 6.2	△ 3.7
34,312,430	4.9	34,248,252	5.7	40.0	31.7	△ 2.9	△ 0.2
582,343,305	83.2	489,961,701	81.1	40.1	38.9	△ 10.6	△ 15.9
4,351,212	0.6	72,748	0.0	59.2	2.0	2,152.0	△ 98.3
2,157,775	0.3	5,511,766	0.9	20.3	47.6	△ 70.2	155.4
6,508,987	0.9	5,584,514	0.9	36.2	36.6	△ 12.3	△ 14.2
73,979,126	10.6	75,459,938	12.5	34.1	39.7	△ 29.5	2.0
19,440	0.0	1,944	0.0	6.1	0.6	47.5	△ 90.0
1,109,635	0.2	2,144,366	0.4	20.3	25.4	26.1	93.2
75,108,201	10.7	77,606,248	12.8	33.7	39.1	△ 29.0	3.3
35,691,841	5.1	31,273,092	5.2	51.1	51.4	△ 11.6	△ 12.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
120,269	0.0	0	0.0	12,026.9	0.0	皆増	皆減
35,812,110	5.1	31,273,092	5.2	30.2	28.8	△ 11.4	△ 12.7
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
699,772,603	100.0	604,425,555	100.0	38.6	38.2	△ 38.3	△ 13.6
154,543,026	—	147,616,662	—	—	—	—	—

平成28年度上期決算額の支出総額604,425,555円のうち仮払消費税及び地方消費税は8,069,524円である。

第9表

## 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成27年度		平成28年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	147,300,000	87.4	169,400,000	98.5
	工 事 負 担 金	5,280,000	3.1	2,499,000	1.5
	他 会 計 補 助 金	15,900,000	9.4	—	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	—	—
合 計		168,480,000	100.0	171,899,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	177,610,000	29.9	185,742,000	30.8
	企 業 債 償 還 金	415,632,000	70.1	417,101,000	69.2
	合 計	593,242,000	100.0	602,843,000	100.0

(注) 平成28年度上期決算額の支出総額222,392,065円のうち仮払消費税及び地方消費税は435,741円である。

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度		平成28年度		27年度	28年度	27年度	28年度
	構成比率		構成比率				
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
0	—	—	—	0.0	—	—	—
13,700	100.0	—	—	—	—	皆増	皆減
13,700	100.0	0	—	0.0	0.0	皆増	皆減
30,334,129	12.8	14,908,839	6.7	17.1	8.0	5.7	△ 50.9
206,704,498	87.2	207,483,226	93.3	49.7	49.7	△ 4.7	0.4
237,038,627	100.0	222,392,065	100.0	40.0	36.9	△ 3.4	△ 6.2



## 交 通 事 業 会 計

### 1 当期概況

当期の定期旅客運送事業における輸送人員は、前年度同期に比べ 58,946 人(4.2%)増加し 1,446,683 人となっている。これは、通学及び通勤定期券の利用者が増加したことや、循環線の利用者が増加したためと考えられる。また、貸切旅客運送事業における輸送人員においても、前年度同期に比べ 15,540 人(13.5%)増加し 130,819 人となっている。附帯事業である駐車場事業における駐車台数は、前年度同期に比べ 3,460 台(2.8%)増加し 128,316 台となっている。

総収益は、定期旅客運送事業で輸送人員が増加したこと、貸切旅客運送事業でエージェントからの受注量が増えたこと、駐車場事業で駐車台数が増加したことなどにより、前年度同期に比べ 2,504 万円(4.5%)増加し 5 億 8,121 万円となっている。総費用は、軽油費などが減少したものの、人件費や賃借料が増加したこと、城山西駐車場の一部を売却したことに伴い固定資産売却損の発生により特別損失を計上したため、前年度同期に比べ 5,716 万円(13.3%)増加し 4 億 8,700 万円となっている。この結果、当期は 9,421 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、バスカード自動販売機の購入や竹矢バス回転場駐車場舗装繕工事などが行われている。

### 2 業務について

(1) 平成 28 年度の事業計画と上期の執行状況は、第 10 表のとおりである。

第10表

#### 業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成28年度	対前年	平成28年度	執行率	平成27年度	対前年同期		備 考		
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績	増減率(%) 28年度	27年度			
(自動車運送事業)											
車 両 数	定期旅客運送	両	57	1.8	56	98.2	56	0.0	0.0		
	貸切旅客運送	〃	12	20.0	12	100.0	12	0.0	33.3		
走 行 キ ロ	定期旅客運送	km	1,971,000	17.2	971,399	49.3	968,321	0.3	△ 0.4		
	貸切旅客運送	〃	524,000	26.3	256,986	49.0	225,622	13.9	24.8		
	合 計	〃	2,495,000	19.0	1,228,385	49.2	1,193,943	2.9	3.5		
輸 送 人 員	定期旅客運送	人	2,744,000	2.4	1,446,683	52.7	1,387,737	4.2	2.0		
	貸切旅客運送	〃	246,000	2.1	130,819	53.2	115,279	13.5	20.6		
	合 計	〃	2,990,000	2.4	1,577,502	52.8	1,503,016	5.0	3.2		
(駐車場事業)											
収容可能台数	台	367	0.5	350	95.4	365	△ 4.1	0.0			
駐車台数	〃	227,700	9.2	128,316	56.4	124,856	2.8	6.1			
(自動車運送)	キ ロ 当 り	費 用	円	387.77	△ 7.4	318.03	-	307.13	3.5	△ 8.8	
		収 益	〃	392.72	△ 10.5	401.74	-	399.88	0.5	1.3	
	収 支 り	定期収益	〃	219.11	△ 14.7	220.86	-	216.76	1.9	△ 3.2	定期又は貸切収益
		貸切収益	〃	405.09	16.8	429.14	-	464.09	△ 7.5	45.1	定期又は貸切総走行キロ
(駐車場)	1 台 当 り	費 用	円	287.35	△ 36.9	219.66	-	313.92	△ 30.0	△ 7.8	
		収 益	〃	464.83	△ 3.1	487.92	-	438.69	11.2	△ 9.5	
	収 支 り	駐車収益	〃	372.06	0.2	374.88	-	376.38	△ 0.4	△ 1.5	駐車収益 延駐車台数
職員数	人	54	3.8	58	107.4	55	5.5	1.9	管理者を除く		

(注) キロ当たり収支及び1台当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

### 3 予算と上期決算の比較について

(1) 上期における収益的収支の状況は、第11表のとおりである。

(2) 上期における資本的収支の状況は、第12表のとおりである。

第11表

#### 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目			予 算		現 額 A	
			平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率
収 入	自動車運送事業収益	定期旅客運送収益	460,060,000	41.6	460,439,000	38.4
		貸切旅客運送収益	155,390,000	14.1	229,250,000	19.1
		その他営業収益	42,044,000	3.8	42,434,000	3.5
		計	657,494,000	59.5	732,123,000	61.0
	業附帯事業収益	駐車収益	83,650,000	7.6	91,495,000	7.6
		その他駐車収益	1,000	0.0	1,000	0.0
		計	83,651,000	7.6	91,496,000	7.6
	営業外収益	受取利息	61,000	0.0	157,000	0.0
		補助金	229,301,000	20.7	228,953,000	19.1
		引当金戻入益	33,007,000	3.0	56,127,000	4.7
長期前受金戻入		58,387,000	5.3	64,037,000	5.3	
その他営業外収益		43,246,000	3.9	26,325,000	2.2	
計		364,002,000	32.9	375,599,000	31.3	
特別利益		2,000	0.0	1,000	0.0	
合 計		1,105,149,000	100.0	1,199,219,000	100.0	
支 出	自動車運送事業費用	定期運転費	527,535,200	50.1	581,088,500	50.7
		貸切運転費	71,586,000	6.8	74,718,000	6.5
		車両修繕費	104,365,000	9.9	117,505,000	10.3
		減価償却費	65,173,000	6.2	66,979,000	5.8
		自動車重量税	2,075,800	0.2	1,977,000	0.2
		運輸管理費	75,975,000	7.2	100,531,000	8.8
		一般管理費	70,182,000	6.7	85,416,500	7.5
	計	916,892,000	87.0	1,028,215,000	89.7	
	業附帯事業費用	駐車場管理費	67,057,000	6.4	44,583,000	3.9
		減価償却費	19,132,000	1.8	19,500,000	1.7
計		86,189,000	8.2	64,083,000	5.6	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,066,000	0.5	3,419,000	0.3	
	消費税及び地方消費税	30,091,000	2.9	34,198,000	3.0	
	雑支出	13,656,000	1.3	15,433,000	1.3	
	計	48,813,000	4.6	53,050,000	4.6	
特別損失		2,000	0.0	1,000	0.0	
予備費		1,500,000	0.1	1,000,000	0.1	
合 計		1,053,396,000	100.0	1,146,349,000	100.0	
収 支 差 引		51,753,000	—	52,870,000	—	

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額610,948,373円のうち仮受消費税及び地方消費税は29,739,927円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

平成27年度の予算現額及び上期決算額は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計の数値を合計したものである。

## ( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
223,531,597	38.3	228,575,801	37.4	48.6	49.6	△ 3.6	2.3
113,084,521	19.4	119,104,506	19.5	72.8	52.0	81.2	5.3
16,448,392	2.8	20,342,377	3.3	39.1	47.9	△ 19.4	23.7
353,064,510	60.5	368,022,684	60.2	53.7	50.3	12.2	4.2
50,745,650	8.7	51,951,270	8.5	60.7	56.8	4.5	2.4
810	0.0	0	0.0	81.0	0.0	42.9	皆減
50,746,460	8.7	51,951,270	8.5	60.7	56.8	4.5	2.4
32,758	0.0	146,675	0.0	53.7	93.4	△ 3.6	347.8
113,513,563	19.5	113,242,587	18.5	49.5	49.5	△ 9.4	△ 0.2
24,436,876	4.2	25,314,558	4.1	74.0	45.1	4.1	3.6
28,999,865	5.0	30,983,170	5.1	49.7	48.4	△ 1.3	6.8
12,689,864	2.2	21,287,429	3.5	29.3	80.9	△ 31.6	67.8
179,672,926	30.8	190,974,419	31.3	49.4	50.8	△ 8.7	6.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
583,483,896	100.0	610,948,373	100.0	52.8	50.9	4.2	4.7
235,361,356	53.8	243,809,911	49.2	44.6	42.0	△ 0.3	3.6
30,214,676	6.9	34,852,887	7.0	42.2	46.6	△ 4.6	15.4
38,001,455	8.7	39,361,038	8.0	36.4	33.5	1.5	3.6
32,612,416	7.4	33,438,855	6.8	50.0	49.9	2.9	2.5
676,600	0.2	704,300	0.1	32.6	35.6	6.0	4.1
30,079,909	6.9	35,798,799	7.2	39.6	35.6	△ 25.8	19.0
30,591,654	7.0	34,611,571	7.0	43.6	40.5	△ 2.7	13.1
397,538,066	90.8	422,577,361	85.4	43.4	41.1	△ 2.9	6.3
27,770,121	6.3	17,802,590	3.6	41.4	39.9	0.3	△ 35.9
9,631,180	2.2	9,757,006	2.0	50.3	50.0	△ 0.9	1.3
37,401,301	8.5	27,559,596	5.6	43.4	43.0	0.0	△ 26.3
2,685,675	0.6	1,866,396	0.4	53.0	54.6	△ 23.0	△ 30.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
211,315	0.0	24,136	0.0	1.5	0.2	△ 97.7	△ 88.6
2,896,990	0.7	1,890,532	0.4	5.9	3.6	△ 77.4	△ 34.7
0	0.0	43,039,982	8.7	0.0	4,303,998.2	皆減	皆増
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
437,836,357	100.0	495,067,471	100.0	41.6	43.2	△ 19.9	13.1
145,647,539	—	115,880,902	—	—	—	—	—

平成28年度上期決算額の支出総額495,067,471円のうち仮払消費税及び地方消費税は8,066,508円である。

第12表

## 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成27年度		平成28年度	
			構成比率		構成比率
収 入	国 庫 補 助 金	4,200,000	4.0	—	—
	他 会 計 補 助 金	99,418,000	95.0	147,425,000	99.3
	県 補 助 金	1,002,000	1.0	1,021,000	0.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	0	0.0
	合 計	104,620,000	100.0	148,446,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	82,020,000	37.5	123,061,000	46.8
	企 業 債 償 還 金	74,073,000	33.9	75,531,000	28.7
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	62,593,000	28.6	62,781,000	23.9
	長 期 貸 付 金	—	—	1,500,000	0.6
	合 計	218,686,000	100.0	262,873,000	100.0

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額40,968,678円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

平成27年度の予算現額及び上期決算額は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計の数値を合計したものである。

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
0	0.0	—	—	0.0	—	—	—
19,622,502	100.0	19,968,678	48.7	19.7	13.5	1.8	1.8
0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	—
—	—	21,000,000	51.3	—	—	—	皆増
19,622,502	100.0	40,968,678	100.0	18.8	27.6	1.8	108.8
2,514,240	3.6	3,145,407	4.3	3.1	2.6	△ 92.0	25.1
36,855,278	52.2	37,580,668	51.7	49.8	49.8	2.0	2.0
31,272,682	44.3	31,366,571	43.2	50.0	50.0	0.3	0.3
—	—	587,600	0.8	—	39.2	—	皆増
70,642,200	100.0	72,680,246	100.0	32.3	27.6	△ 28.5	2.9

平成28年度上期決算額の支出総額72,680,246円のうち仮払消費税及び地方消費税は232,993円である。



## 病 院 事 業 会 計

### 1 当期概況

当期の業務量は、入院延べ患者数は64,526人、外来延べ患者数は90,799人となり、前年度同期と比較すると、入院は1,507人(2.3%)、外来は6,879人(7.0%)減少している。病床利用率は、75.0%で前年度同期に比べ1.8ポイント低下している。

総収益は、入院収益及び外来収益ともに患者数の減は減少したが、一人当たりの収益単価の増により入院収益は増加したこと及び人間ドックや一般健康診断などの医療相談収益が増加したことなどにより前年度同期に比べ3,701万円(0.7%)減少し52億5,746万円となっている。総費用は、賃金のベースアップによる給与費の増加や、施設修繕費及び医療機器保守委託料などの増加により前年度同期に比べ1億363万円(2.1%)増加し50億7,027万円となっている。この結果、当期は1億8,719万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、手術映像システムや多項目自動血球分析装置といった器械備品購入などを行っている。

### 2 業務について

(1) 平成28年度の事業計画と上期の執行状況は、第13表のとおりである。

第13表

#### 業 務 の 執 行 状 況

項 目	単 位	平成28年度 計 画 A	対前年 度増減 率(%)	平成28年度 上期実績 B	執行率 B/A (%)	平成27年度 上期実績	対前年同期 増減率(%)		備 考
							28年度	27年度	
患 者 数	入 院	132,901	△ 3.8	64,526	48.6	66,033	△ 2.3	△ 1.7	入院日数 H28上期 183日 H27上期 183日
	1日平均	364.1	△ 3.5	352.6	96.8	360.8	△ 2.3	△ 1.7	
	外 来	193,986	△ 0.2	90,799	46.8	97,678	△ 7.0	△ 0.9	外来日数 H28上期 123日 H27上期 123日
	1日平均	798.3	△ 0.2	738.2	92.5	794.1	△ 7.0	0.7	
計	326,887	△ 1.7	155,325	47.5	163,711	△ 5.1	△ 1.3		
病床数	床	470	0.0	470	100.0	470	0.0	0.0	
病床利用率	%	77.5	-	75.0	-	76.8	-	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来／入院患者比率	〃	146.0	-	140.7	-	147.9	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
患 者 1 人 当 り 収 支	費 用	34,387.42	5.0	32,642.99	-	30,337.88	7.6	2.3	$\frac{\text{経常費用}}{\text{延入院・外来患者数計}}$
	収 益	33,904.93	3.7	33,848.12	-	32,340.35	4.7	8.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{延入院・外来患者数計}}$
	入院収益	47,326.18	4.9	46,593.15	-	45,359.06	2.7	3.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外来収益	12,035.06	4.8	11,777.85	-	11,490.42	2.5	3.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
職員数	人	522	△ 0.6	538	103.1	522	3.1	△ 1.1	管理者を除く

(注) 患者1人当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

### 3 予算と上期決算の比較について

(1) 上期における収益的収支の状況は、第14表のとおりである。

(2) 上期における資本的収支の状況は、第15表のとおりである。

第14表

#### 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額 A		
		平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	
収 入	医業収益	入院収益	6,233,705,000	57.1	6,290,149,000	56.5
		外来収益	2,240,195,000	20.5	2,343,910,000	21.0
		その他医業収益	487,353,000	4.5	509,651,000	4.6
		他会計負担金	240,611,000	2.2	244,552,000	2.2
		計	9,201,864,000	84.3	9,388,262,000	84.3
	医業外収益	受取利息配当金	116,000	0.0	90,000	0.0
		他会計補助金	357,685,000	3.3	339,394,000	3.0
		補助金	49,111,000	0.4	53,474,000	0.5
		負担金交付金	576,232,000	5.3	570,519,000	5.1
		長期前受金戻入	606,168,000	5.5	644,665,000	5.8
その他医業外収益		130,829,000	1.2	142,127,000	1.3	
	計	1,720,141,000	15.7	1,750,269,000	15.7	
	特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	
	合 計	10,922,006,000	100.0	11,138,532,000	100.0	
支 出	医業費用	給与費	5,259,606,000	48.1	5,468,826,000	48.5
		材料費	2,181,137,000	19.9	2,171,150,000	19.3
		経費	1,725,260,000	15.8	1,731,626,000	15.4
		減価償却費	1,054,067,000	9.6	1,070,291,000	9.5
		資産減耗費	13,816,000	0.1	13,976,000	0.1
		研究研修費	72,979,000	0.7	78,200,000	0.7
		計	10,306,865,000	94.3	10,534,069,000	93.4
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	347,202,000	3.2	345,377,000	3.1
		消費税及び地方消費税	27,000,000	0.2	20,000,000	0.2
		雑損失	1,000	0.0	1,000	0.0
		雑支出	252,026,000	2.3	372,249,000	3.3
		計	626,229,000	5.7	737,627,000	6.5
		特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0
	予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	
	合 計	10,934,095,000	100.0	11,272,697,000	100.0	
	収 支 差 引	△ 12,089,000	—	△ 134,165,000	—	

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額5,283,047,566円のうち仮受消費税及び地方消費税は25,587,716円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

## ( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
2,995,514,371	56.3	3,006,980,118	56.9	48.1	47.8	1.3	0.4
1,126,178,928	21.2	1,073,027,139	20.3	50.3	45.8	2.8	△ 4.7
242,009,364	4.5	253,185,691	4.8	49.7	49.7	6.8	4.6
120,305,000	2.3	124,230,000	2.4	50.0	50.8	△ 1.9	3.3
4,484,007,663	84.3	4,457,422,948	84.4	48.7	47.5	1.9	△ 0.6
45,223	0.0	6,919	0.0	39.0	7.7	△ 21.9	△ 84.7
178,492,000	3.4	169,697,000	3.2	49.9	50.0	1.6	△ 4.9
613,000	0.0	540,000	0.0	1.2	1.0	230.7	△ 11.9
288,116,000	5.4	281,202,000	5.3	50.0	49.3	0.3	△ 2.4
311,040,000	5.8	322,330,000	6.1	51.3	50.0	921.8	3.6
57,008,540	1.1	51,848,699	1.0	43.6	36.5	△ 2.9	△ 9.1
835,314,763	15.7	825,624,618	15.6	48.6	47.2	51.2	△ 1.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
5,319,322,426	100.0	5,283,047,566	100.0	48.7	47.4	7.4	△ 0.7
2,353,011,047	47.3	2,427,967,638	47.8	44.7	44.4	2.8	3.2
1,018,598,129	20.5	1,010,634,527	19.9	46.7	46.5	0.3	△ 0.8
768,504,804	15.5	822,914,375	16.2	44.5	47.5	△ 3.2	7.1
526,566,000	10.6	533,853,000	10.5	50.0	49.9	1.8	1.4
2,152,958	0.0	1,475,474	0.0	15.6	10.6	△ 8.1	△ 31.5
38,870,393	0.8	42,587,963	0.8	53.3	54.5	13.3	9.6
4,707,703,331	94.7	4,839,432,977	95.4	45.7	45.9	1.2	2.8
173,724,253	3.5	168,225,779	3.3	50.0	48.7	△ 4.2	△ 3.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
89,959,736	1.8	67,726,144	1.3	35.7	18.2	31.0	△ 24.7
263,683,989	5.3	235,951,923	4.6	42.1	32.0	△ 2.2	△ 10.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
4,971,387,320	100.0	5,075,384,900	100.0	45.5	45.0	△ 34.6	2.1
347,935,106	—	207,662,666	—	—	—	—	—

平成28年度上期決算額の支出総額5,075,384,900円のうち仮払消費税及び地方消費税は70,862,092円である。

第15表

## 予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成27年度		平成28年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	1,375,500,000	66.4	2,799,100,000	70.8
	他 会 計 出 資 金	60,073,000	2.9	61,341,000	1.6
	他 会 計 長 期 借 入 金	—	—	438,000,000	11.1
	他 会 計 負 担 金	635,204,000	30.7	654,991,000	16.6
	寄 附 金	—	—	0	0.0
合 計		2,070,777,000	100.0	3,953,432,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	1,410,610,000	55.5	3,245,130,000	73.5
	企 業 債 償 還 金	1,132,468,000	44.5	1,171,627,000	26.5
	合 計	2,543,078,000	100.0	4,416,757,000	100.0

(注) 平成28年度上期決算額の収入総額360,569,000円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率	27年度	28年度	27年度	28年度
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
30,036,000	8.6	30,671,000	8.5	50.0	50.0	—	2.1
—	—	0	0.0	—	0.0	—	—
317,602,000	91.4	329,598,000	91.4	50.0	50.3	△ 2.7	3.8
—	—	300,000	0.1	—	—	—	皆増
347,638,000	100.0	360,569,000	100.0	16.8	9.1	6.6	3.7
315,359,183	35.8	47,000,818	7.4	22.4	1.4	1,177.4	△ 85.1
564,344,322	64.2	586,020,404	92.6	49.8	50.0	9.5	3.8
879,703,505	100.0	633,021,222	100.0	34.6	14.3	62.9	△ 28.0

平成28年度上期決算額の支出総額633,021,222円のうち仮払消費税及び地方消費税は2,763,064円である。